令和7年度第1回県南広域振興圏地域協働懇談会 会議録

1 日時

令和7年6月25日（水） 14:00～16:00

2 場所

奥州地区合同庁舎分庁舎 3階 大会議室

3 出席者

(1) 地域協働懇談会構成員（11名）

佐々木 成大 氏、川邊 弥生 氏、長洞 みつえ 氏、広瀬 雄大 氏、三國 卓郎 氏、高橋 春奈 氏、小原 結 氏、小野寺 宏真 氏、三浦 隆史 氏、高野 寛子 氏、會澤 麻希子 氏

(2) 県南広域振興局（12名）

菅原局長、前田副局長、岡部副局長、藤村経営企画部長、小田島産業振興室長兼産業振興課長、千葉総務部長、阿部保健福祉環境部長、鈴木農政部長、千葉林務部長、佐々木土木部長、高橋花巻総務センター所長、加藤一関総務センター所長

4 議題

令和6年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び令和7年度の重点施策の取組方針について

5 会議の概要

【説明】

〔藤村経営企画部長〕

資料No1、No2-1、No3により説明

【意見交換】

〔佐々木 成大 氏〕

- ・ いわて県民計画 13 ページ③で地域医療の確保充実と医療と介護の連携体制の推進の中で「連携」について書かれていた。これに関して、主体等、具体的な課題が不明確な部分があるのではないかと個人的には感じている。厚生労働省で、在宅医療の体制構築に関わる指針を提示している中で、在宅医療における積極的役割を担う医療機関と、在宅医療に必要な連携を担う拠点を指定することが「望ましい」から、「義務化」されたと認識している。岩手県においては、二次医療圏域においてどこが指定されるかという情報が、現場ではわからないため教えてほしい。
- ・ 拠点が指定されていない場合、主体の問題ということではないかと思う。いわて県民計画は、岩手保健医療計画と整合性が図られていると認識しているが、岩手保健医療計画にはこの主体が明記されていないと思う。第4章の第2節3-13に書かれている在宅医療体制から読み取ると、岩手県は、地域、医療資源に偏りがあることから、二次医療圏域単位で体制の推進を行うこととなっており、県はその連携を補佐するという立ち位置であると考えている。
他県では、福井県で郡市医師会と包括支援センターを中心に県と連携するという例があり、鹿児島県では市町村が主体と位置付けている。岡山県では岡山県在宅医療推進連携会議を中心に連携の主体が明確になっている。岩手県は二次医療圏域が必要なところで、市町村単位では難しいため、連携して複数の市町村で二次医療圏域という解釈になると考えるが、そこだけ明

示されていて具体的にその主体が書かれていない。そのため、誰が中心になって動かしていくのかという責任がはっきりされていないところが、この連携を進めるにあたって難しいのではないかと考える。岩手県がさらに県民計画や保健医療計画で明確にしていく必要があるのではないかと考える。岩手県の連携づくりの主体の流れを責任の所在を明記しながら進めていくことが必要であるとする。しかし、県、市町村で人員不足が深刻で、行政もかなり人員が必要であり、地域に密着した形で行うためには、行政側の人員もさらに必要ではないかと思う。

- ・ 医療介護に関する連携を図るため、岩手県保健医療計画には人材の確保という項目があり、医師、看護師、歯科医師、薬剤師が、人員確保に必要なだということが書かれているが、県民計画や保健医療計画には、リハビリテーションの専門職について、その地域の連携に必要な人材であると認められていないと感じる。リハビリテーションの専門職も明記していただきたい。

[阿部保健福祉環境部長]

- ・ 在宅医療を担う拠点の医療施設については、昨年度、全県において指定済みである。岩手県内には9つの二次保健医療圏、これは保健所の管轄と一致するが、それぞれで指定をし、例えば盛岡では、民間の診療所が多く指定されており、このエリアでは県立病院とその市の医療施設というように、それぞれの圏域の事情によって、さまざまな指定のされ方がある。医療介護連携の在宅医療について、どこが主体になるかは、例えば県の医療政策室で作成している資料には、市町村が医療介護連携の中心になるような考え方であり、県としても一緒になってということだが、私も午前中に、奥州市と打合せを行い、この地域の在宅医療をどう進めていくか、一緒に考えていくこととしている。釜石ですと、医師会の力が強く、医師会が引っ張っているなど地域によってさまざまであり、在宅医療の拠点医療機関も、胆江地域は公立病院が多いため、市と町と県が引っ張っていく必要があると感じており、盛岡ですと民間の診療所が多いため、医師会の方がより力を発揮して、連携していくのかと感じながら取り組んでいる。
- ・ 医療福祉関係の人材の確保では、リハビリテーション関係の職のところも明記をしてほしいとのお話があったが、これは大変重要だと思っている。この点については、県庁に伝えていきたい。

[川邊 弥生 氏]

- ・ 子育ては孤立してしまう感じがするが、北上市に「まんまるだっこ」という産前産後ケアをする施設がある。1日かけて、子供を助産師や管理栄養士が見てくれて、お母さんはゆっくりできるという場である。昼食を食べ、様々なアドバイスを受けて帰るというもので、何カ月も予約が取れないこともあるが、なかなか他のところにはないような気がしている。また、子ども食堂はあちこちにできていると感じるが、最近では、赤ちゃん食堂の人気が出てきている。赤ちゃん食堂とは、離乳食を無料で食べさせてあげるという、システムだが、離乳食が始まるとお母さんは苦勞すると思うため、そういったものもあると、お母さんも安心して子育てができ、繋がりもできる。また、そこに定着してくれるのではないかと感じた。
- ・ 仙台圏の大学の学生との交流など様々されていると思うが、北上市に大学を作るという構想について何度かお話を聞き、北上市は北上市で独自に例えば専修大学北上高校や黒沢尻工業高校などの学生と市役所の職員が交流をして、ワークショップをしており、住みよい・住み続けられる町づくりに向けて取り組んでおり、強く可能性を感じている。ただ、人口減少により厳しいところもあるかと思うが、工夫をしていかなければ、これから先、子どもたちが地元に残らず人口減少につながると感じた。
- ・ 国道107号線沿いにある産直施設「めぐり夢くちない」について、そこにはAEDの設置がない。近くには地区センターもあるが、そこまで取りに行くのに5分では戻ってこられない。産直に品物を納めている人は高齢者が多く、国道107号線を通る人たちにとっても不安である。

安心して買い物ができるように、産直のAED設置について調査等を行ってほしい。

[阿部福祉環境部長]

- ・ 母子保健法上、令和3年4月から産後ケアの実施は市町村の努力義務となった。例えば、産後ケア利用料の無償化、産後ケア利用者の上のお子さんの一時預かりの交通費の支援など、様々な支援が拡大している。市町村と県で費用を出し、連携して産後ケアをより拡充していく流れになっている。産後ケアは、非常にそのニーズが多く、予約が取りづらいつという声も伺っている。できれば泊まる場所も確保してほしいという声も上がっている。また、産後ケアは母子が孤立することなく、健やかに過ごすために非常に大事な取り組みだと考えており、県においてもこの産後ケアの取り組みを拡大してきたが、さらに拡大していくためにどのようなことをすればよいか、今年度、市町村と話し合いをすると聞いている。それらの結果も踏まえ、利用者のニーズに即した内容を拡大していく必要があると考えている。

[藤村経営企画部長]

- ・ 北上市の大学構想については、我々も逐次情報を収集しているところ。今回仙台圏との交流に着目したのは、大学に進学するタイミングで、若者が県外に出ている動きを見ると、仙台圏への転出が非常に多かった点である。大学進学で仙台圏に出た学生に対して、岩手県に関心を持ち続けてほしいと考えている。将来、就職のタイミングで、戻ってくる可能性もあり、この県南地域で、地域のことを様々知ってほしい。また、地域課題を自分たちで解決しようという学びをしている学生に対して、県南地域でフィールドワークやワークショップを行い、仙台圏の学生に、こちらに来ていただき、実際県南地域で地域づくりをしている方の話を聞きながら地域のことを考え、関心を持ってもらうといった繋がりを維持できるよう取り組んでいる。

[鈴木農政部長]

- ・ 県南圏域は8市町あるが、大小さまざまな産直施設が約80カ所ある。新型コロナウイルス感染症が流行していた時期も、産直施設は地元の方が買い物に行くという非常に重要な場所であった。また、農家が直接物を納めることで、収入を得る、加工したものに付加価値をつけるというように、地域の方、農業者の方々や地域の方々が交流できる重要な施設であり、今年度の取り組みの中で、交流やその課題について現在、奥州管内でいくつか聞き取りをしている。産直を運営する側の方々も高齢化が進んでおり、なかなか大変だという話も聞く。産直施設の課題を丁寧に関心聞き取りしながら取り組んでいきたい。

[長洞 みつえ 氏]

- ・ 地元の守り手として建設業がいるということは重々承知されていると思うが、地域インフラの維持管理者でもある。例えば、上下水道や橋、除雪等、地元のことがわかるのは地元の業者であると認識している。災害時、建設業の役割としての脚光を浴びる際はさまざま報道していただけるが、普段の建設業、地元の業者というのはなかなか光が当たっていないと感じる。地元の企業、建設業の役割の可視化不足を非常に感じていることから、その辺の考えを教えてください。
- ・ 私は会社で健康経営をしている。岩手県は岩手健康経営というのがあるが、経済産業省がやっている健康経営は非常に項目が細かく、さまざまそれに準じていると非常に大変だが、大事な部分の対策ができていると感じている。岩手県は自殺者が非常に多く、ストレスチェックを50人未満の事業所も、2028年5月から義務化されるということも含め、今後岩手県はどう進めていくのか。

[佐々木土木部長]

- ご発言の通り、地元の守り手であることは、建設業関係あるいは災害関係の業務を一緒にこなしている中で強く感じている。地元に住んでいるからこそ、災害時の緊急時に、非常に確で細かいところまで手が届くというところが大切な部分であると感じる。そういった地道な部分に光が当たりにくいというお話であるが、県で広報をするにあたっては、何かのタイミングで広報することが多く、そのように見える部分もあるかと思う。最近、特に若者に対してのアピールとして広報にSNSを使うようになってきている。Instagramは毎日、何らかの更新をしている。おつき合いをさせていただいている我々のところまでしか届いていない部分について、もう少し広く世の中に知っていただけるためには何ができるのか考えていきたい。

[阿部福祉環境部長]

- 健康経営については重要な取り組みであると認識しており、県としても、その推進に努めている。資料2-2に記載されているが、重点指標の中でがん・心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性、女性、また自殺者数も、いずれも遅れている。特に自殺については本県の特徴として、男性が7割と多い。男性は40代・50代と働き盛り世代が多く、女性は60代が多いということもあり、そこに重点を置いた取り組みをしている。

保健所としては、事業所の出前講座を行っている。心と体の健康づくりに関して様々講演をしているが、出前講座が終わった後にアンケートをとっている。その結果を見ると、出前講座の内容について大変理解したという人は、それ以降も自分の健康的な生活に気をつけており意識が高いというクロス集計の結果が出ている。そのため、心と体の健康づくりの出前講座の内容を十分理解していただき、それが行動変容に繋がりと、個人や企業、事業所としての健康経営にも繋がるのではないかと考えている。ストレスチェックについてもその中に組み込まれたものとして、事業所の出前講座の中でも積極的に推奨していきたい。

[広瀬 雄大 氏]

- 人口減少について、県外に出て戻ってこない人について、なぜ戻って来ないのかその理由や実態を把握しているのか。実際に県に戻ってきた人へのアンケートなどはされているが、重要なのは戻りたくない人や戻ることを考えてない人の理由調査が必要なのではないかと思う。
- 教育旅行の誘致について、出生率が下がってきていることから、10年20年後には教育旅行は商売として成り立たない分野になりつつあり、旅行会社の中でも力をいれる分野ではないとされてきている。将来のニーズを考えると別方向を考えてもいいのではないかと思う。体感として県内旅行者は圧倒的に50代の方が多く、年齢層的にも今後20年したらどんどん旅行者が減ってくることが予想されるので、ゼロベースで考えて分野の開拓等の活動も必要であると考えている。
- 働き方について、DXやIoTも重要だが、県内の小規模企業などはそこまでこの分野で困っていないのではないかと思う。むしろ福利厚生について考える必要があるのではないか。企業向けの福利厚生サービスとしてベネフィットというものがあるが、サービス内容が沖縄への旅行など、時間やお金がかかるものが多く、県内企業の中にはサービス解約するところもあるのが現状である。県内の小規模事業者にも配慮した福利厚生の仕組みづくりなどを行い、従業員の満足度を高めて企業定着していくことが大事だと思う。

[藤村経営企画部長]

- 人口減少について、戻ってこない人の理由などについてデータはとれていない。話を聞くと岩手に愛着があるが、今はすぐに戻れない。いずれは戻りたいと考えている人はいるとは聞く。関係人口づくりとして情報発信等を行い、つながりを保っていききたいと考えている。戻る

うと思わない人の理由などについて要因分析を行うことは、こちらの視点としてはなかったもので、今後検討していきたい。

[小田島経営企画部産業振興室長兼産業振興課長]

- ・ 教育旅行について、長期的な視点では今後厳しい分野なることはご指摘の通り。短期的視点でみると、現在はオーバーツーリズム等の影響で、首都圏の学校が教育旅行先として関西圏以外の場所を探しているという情報もあることから、誘致に取り組みたいと考えている。県内旅行者の発掘については、年齢層含めてマーケティング等からデータ分析を行い、検討していきたい。
- ・ 福利厚生については、近年は高校生を始め求職者の重視する項目でもあるが、小規模事業者については、単独での取り組みが難しいところもあるため、地域の商工団体などとも連携をとって、企業に合った福利厚生制度の体制作りを支援できるように取り組んでいきたい。

[三國 卓郎 氏]

- ・ 資料2-2において、県南圏域高卒者の管内就職率 85%という目標に対し結果が 70%とあるが、目標達成のための手段である施策評価結果調書の具体的推進方策の指標に対する評価は順調となっている。県南圏域高卒者の管内就職率 85%という目標に対する具体的取組みが順調であるのに、結果が 70%と結びついていないのは、そもそも具体的取組の指標自体がこれで良かったのかということまで見直ししなければいけないのではないかと。一番重要なのは重要指標の達成であって、取組みをできたかできなかったかという行動の話ではなく、行動したけど結果に結びつかなかったのであれば、方向転換するのか、指標の数値を 100 倍ぐらいにしてその達成に取り組むなどしないと、本当に実績に結びついた行動ということにはならないのではないかと。施策評価結果調書はPDCAとなっており素晴らしいと思うが、アクションの欄を全て達成すれば重要指標が良くなるという方向にまで突き詰める必要がある。

[小田島経営企画部産業振興室長兼産業振興課長]

- ・ 県南圏域高卒者の管内就職率 85%はかなり挑戦的であり、困難な目標であると承知している。地域別で見ると遠野地区は 85%を超えており、花巻地区も 80%を超えている。しかし、南の方にいくと数値が落ちていっている。令和6年度実績としては 72.3%という状況である。85%はかなり厳しい目標ではあるが、地域別で見ると達成しているところもあることから、他地域もそこに近づけられる可能性があると考えている。
三國構成員のおっしゃるように指標の達成に向けて、果たして今のやり方が良いのかということを見直すことについては、今回のように構成員方々の率直な意見をお聞きしながら、県南広域振興局としても常に改善に取り組んでいきたいと考えている。

[高橋 春奈 氏]

- ・ 求職者だけでなく、求人者の支援を同時にしなければならないと思って取り組んでいる。ジョブカフェ奥州に若年者の方が入社前に来ることがあるが、入社後の支援を懸念している。昨今人手不足で採用されやすくなっているが、仕事内容を重視しないで決めている人もおり、入社後にギャップを感じてやめる人が多い。
やめる前や就職する前に支援ができるように、県南広域振興局としての早期離職防止や定着支援に関する考えを聞きたい。
- ・ 人口減少について、若い方はこれから増えていかない。その中、ジョブカフェは中高年層が利用者の7割を占めているため、シニア層の支援が必要と考えているが、県南広域振興局としての考えを聞きたい。

[小田島経営企画部産業振興室長兼産業振興課長]

- ・ 離職防止については、地区毎にいる就業支援員が企業に対して、定着状況や離職した場合のミスマッチ理由などの聞き取りを行い、学校にフィードバックして次につなげるような活動を行っている。しかし、離職する前の社員に対する支援などについては、企業側が自社で取り組む範囲という考えを持っているところも多く、県としてはそこに入り込めていないのが現状である。
一方、県としては、企業の採用担当者向けのセミナーやカウンセリング方法などについてレクチャーする機会を設けているが、どこまで効果が出ているかは把握できていない。高校生に対しては、就職にあたって何をしたいのか、どういうことを重視しているのかなどを面接指導などを通じてしっかり考えさせ、ミスマッチを減らすように支援していきたい。
- ・ 氷河期世代対策については、県南広域振興局としての取り組みはできていないが、国では氷河期世代の就職支援などについて、今年度新たに予算をつけて取り組みを進めているとのことであり、我々が活用できるものがあれば活用し、企業や市町とも連携をとって取り組んでいきたいと考えている。

[小原 結 氏]

- ・ 一関エリアの観光業におけるシビアな現状をわかっていただきたい。私が運営している宿泊施設は、狛鼻溪から歩いて 10 分のところにある。狛鼻溪は有名な観光地であり、トリップアドバイザーの口コミでも岩手県の観光地の中で 1 位という高評価をもらっている。大規模ホテルチェーン店が進出していないうえ、地域全体での部屋数も 20 室程度だが、稼働率が上がらず運営がシビアである。業務改善助成金による自動チェックインの機械導入やキャリアアップ補助金を毎年活用はしている他、IT化や人件費と原価率も抑えつつ、業務の効率化をしている。スタッフ 15 人中、9 人が 40 歳以下であり、Instagram のフォロワー数が 5,000 人を超えているが、それでも厳しい経営状況にある。
会社単位でできることは限られており、宿単体の魅力化よりも地域の魅力との関連づけが重要であるとされているため、平泉や狛鼻溪の観光地としての魅力アップが非常に重要であると考えている。約 2 年前に観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」という市内の事業所がユニットを組んで申請する補助金があったが、承認を受けるのが難しかった。花巻エリアは補助金の交付を受けており、補助金をとれているところととれていないところの差がどんどん広がっていると感じている。地域としての魅力が成長しないところは観光客からあまり選ばれなくなってしまう。一関エリアの宿泊施設の稼働率は減少傾向にあり、今年のゴールデンウィークも空き室が目立っていた。
平泉中心とした観光が全国で選ばれにくい傾向が出てきている可能性があると思っており、地域を面として見たときの競争率が落ちていることが悪循環に繋がっているのではないかと考えている。観光庁の補助金とか単体の宿で申請を受けるのは相当難しいため、高付加価値の投資をしていくための専門家サポートの活用を促してくれるとありがたい。地域ごとに担当を配置し、補助金やサービスを紹介してくれる人がいないと地域の競争率は落ちていくのではないかと。
- ・ 狛鼻溪駅は急な階段が多く、降りたところも舗装されていない砂利道が数十メートル続いており、荷物を預けるコインロッカーもなく不便である。JR の投資もなければ、民間での土地確保なども許可取りが難しい状況である。また、レンタサイクルをやりたくても保管場所が市の土地であることから、市からは許可が出ずに立ち上げがうまくいかず、周辺の活性化につながらなかった。狛鼻溪等の一関観光エリアの不便さが如実に出ていの中で、周年 PR イベントを通じた取り組みよりも、まずは駅のコインロッカー設置や周辺施設の整備など、来訪客が観光しやすくなるためのハード面の取り組みが必要であると思う。

- ・ 若者・女性活躍という観点からのカフェ運営について、経済的な生産性は少なくとも、若い女性の興味のある業種であるサービス業の中でも花形だと思っている。経済的な生産性ばかりを求めると第一次、二次産業の雇用しかなくなり、若い人が地域に残らなくなるのではないか。観光客に対しては積極的な投資をすることで地元のブランディングにつながる。「うちの地元はすてきなカフェがあるよ」と言ってくれる方を増やすというのは、地域の存続に関わる大切な部分になると思う。

[小田島経営企画部産業振興室長兼産業振興課長]

- ・ 補助金活用について、補助金を受けたところとそうでないところで、差が広がっていることは認識している。地域全体を面としてとらえ、魅力向上に努める必要があることもその通りである。県としては、観光面の受け皿としてのDMOの設立を支援するなど、地域で一体となった観光づくりを進めている。引き続き、地域全体での補助金申請等についても支援していきたい。
- ・ 受け入れ態勢整備について、観光の取組ではPRが注目されがちだが、観光客がストレスなく観光エリアを回ることが出来るようになることがより重要である。県南広域振興局としても、昨年から今年にかけて、管内市町の主要観光地を外国人の方と一緒に回り、標識やロッカー等、ハード面の視点から点検をしたところ。点検後の改善については、市町、観光協会及び対象施設に依頼しているため、点検での指摘が十分改善されたのかどうか引き続き確認していく必要があると考えている。
施設整備に関しては、どのような観光動線を組むかという視点で、市町と一緒に整備する必要があると思われるので、御意見や課題については、一関市に共有して対応を促していきたい。
- ・ 若者活躍における第三次産業への就職について、現在管内の数多くの高校では、地域の企業で働く人の話を聞く等地域理解を深めるための活動をしている。今後も、若い方が魅力を感じる地域のコンテンツや働く場所などを学校に共有し、発信していきたい。

[小野寺 宏真 氏]

- ・ 平泉について、今年のゴールデンウィークは、源義経公東下り行列に過去2番目に多く観光客がいらっしやった。期待してゴールデンウィークに備えたが、結果として去年より売り上げは低かった。理由としては、源義経公東下り行列の出演者を見に来た観光客がほとんどで平泉に興味があるわけではないということが分かった。資料3には多くの人に魅力を発信していくとあり、発信対象は首都圏と決まっていると思うが、セグメント化してそれぞれの呼びこみ方を工夫していく必要があると感じる。主催する各イベントのテーマを決めて実施した方がよい。
- ・ 南いわて食産業クラスター形成ネットワークのサービスを利用し商品開発をさせていただいた。会員間のネットワークも広がり、非常に有意義な組織だと感じている。一方で、小規模な菓子屋は数多く廃業してきており、廃業後に大規模なチェーン店が買収しにきている状況で、非常に危惧している。1つの和菓子屋が無くなるということは、1つの食文化が無くなるという事と同じ。食文化は、地産地消等の効果的な価値や地理的歴史等の情緒的な付加価値の2つが一緒になって醸成されていくもの。地元の食文化を守るためにも、事業承継に対してのサポートについて、廃業する事業者の一部事業を地域の企業に譲渡することを相談できる場所を確保する等、事業承継がスムーズになるような取り組みが必要と考える。

[小田島経営企画部産業振興室長兼産業振興課長]

- ・ 観光の情報発信については、ご指摘の通りセグメントを設定して、取り組む必要があると認識している。昨年度、JRや市町の担当者と連携して「大人の休日クラブ」での旅行商品企画

を実施した。東京でのセミナーには 30 人ほどの参加者があったが、実際の旅行の催行にはつながらなかった。参加者の層などのセグメントに合わせて、旅行に何を求めているのか把握できていなかったことが課題の一つに挙げられる。県南広域振興局としては、今後、年齢や性別でどういった旅行志向があるかを把握するなど、より積極的にデータを活用しながら、施策を打っていきべきだと考えている。

- ・ 事業承継の支援については、昨年度の事業で一部着手した。事業承継を希望する企業を取り上げた動画を作成し、機運醸成を図ろうとしたが、出演を希望する事業者がいなかった。事業承継は現在、非常に大事な問題だと認識しているが、県内でなかなか進まない理由の一つとして、事業を続けられないことなどマイナスの情報を発信することによってどうしても抵抗を感じる企業が多いということがある。市町や金融機関等、情報を持っているところと密に連携をとりながら、事業承継を希望する事業者があれば担当につないでいくとともに、事業承継をして地域に企業を存続させていくことが大切であるという事の発信に取り組んでいきたいと考えている。

[三浦 隆史 氏]

- ・ 文化・芸術は抽象的なイメージがあると思う。想像を膨らませて見えない部分で活躍する分野だと思っている。文化・芸術の持つ力は、人と人をつなぐ力であると感じている。何か発表の舞台があれば、知人はもちろん、そのジャンルが好きだという全く知らない人も訪れる。その中で、観客同士がつながる、観客側が参加してみたいと出演者側になることで、年齢や職業が異なる人たちがつながっている。文化・芸術に携わることはアイデンティティの形成に役立っていると考えている。「私はこういうことをやっています。」と胸を張って言えるような、自信を持って活動できるようなことが、他の活動をする上で活きている。

民俗芸能においては、例えば、私の地元の神楽の師匠は、ここの地元に住んで、ここでずっとやるんだということで、地元への愛がある。

そういったところをクローズアップして、発信ができれば県南広域振興局の施策推進方針のⅢの8の①から③全てに関わる可能性があるのではないかと思っており模索していきたいと考えている。また、②のところ、昨年、文化施設の企画力向上の研修会に参加させていただいた。とてもすばらしい内容だった。せっかくなので、参加できなかった方や、市町村、それから文化施設の関係者などへ資料の配布、または報告書などを共有したほうがよい。情報共有していただければ、底上げという形で皆さんの力になる。

- ・ 文化・芸術分野ではないが全体的に小中高生へのアプローチ、地域の職業、文化・芸能など小さいころから知っておいて損はない。地元の魅力伝えていくというアプローチをしていってはどうか。

[藤村経営企画部長]

- ・ 文化・芸能は人と人をつないでいくというのは全くその通りと感じている。先ほど人口減少関係でもあったが、地元愛は、特に若いうちから見つけていくことは非常に大事なことだと思っている。昨年度の文化芸術の研修会の内容は共有できるか確認した上で、検討していきたい。
- ・ 今年度もこういった研修会やワークショップみたいなものを企画したいと思っている。こういったことで継続して取り組みたい。

[高野 寛子 氏]

- ・ 奥州市江刺でりんご農家をしている立場として、また、子どもを3人育ててきた立場としてお話できればと思う。先ほどからお話が出ているアンコンシャス・バイアスが、特に農村、農業において根強いと改めて感じている。家事も子育ても嫁がやるという、農村ならではの文

化というものを分かっているが、そうしてしまったことがよくなかったのだろうと思っている。アンコンシャス・バイアスについて農業関係団体に伝えていただければ、農業の状況が変わっていくのではかと思う。

- ・ 新規就農者が増えているが、内訳としては雇用就農者が増え、自営就農者が減っている。農業の大規模化が進んでいるため雇用就農者は増えるけれども、兼業農家は増えていかないのが現状である。兼業農家の支援が大事ではないかと思っている。
作業が追いつかず、りんごの収穫ができず、雪が積もった園地にりんごがそのままになっている農家が点々とある。廃業する農家が増えている中、兼業農家の声を拾い上げていくことが大切ではないかと思っている。
- ・ 県には農村RMOを活発化させていく注目されている取組みがあると思うが、もっと広く周知したほうがよいと思っている。県南地域は農村RMOが特にあるので、周知を強化していただきたい。

[鈴木農政部長]

- ・ 昔の常識というか、アンコンシャス・バイアスは、新しい方が農業に従事できるかどうかに関わってくる。若い人たちが組織する団体など、農業団体、農業法人など様々なところを通じて広く意見交換や周知をしていきたいと考えている。
- ・ 新規就農者の確保については、雇用就農者が増えている。県立農業大学校に県外からも入学していただいて卒業生が岩手県内に就職するケースが増えており、ありがたいと思っている。農業団体や法人に就職する方もいるが、一方では奥州市江刺の和牛農家に、全く血縁のない方が従業員として従事してゆくゆくはその方に継承してもらおう、そういった例もある。畜産や果樹は、なかなか新規就農しにくいがいざしかり1つ1つ丁寧にサポートしていきたいと思っている。
兼業農家へのサポートも園芸だけではなく、米もそうだが、中山間地域など大規模な農業ができないような地域で耕作放棄が出てくることもありこれからの課題である。農業団体や国への要望をしっかりと考えていかなければならない。
- ・ 農村RMOについては、奥州市内で国の事業を活用しているところが3カ所あり、県内でも一番多い。全国的に見ても農村RMOに着手し始めているところが多い。農村RMOは手間暇がかかり、地域の方々の協力がなくうまく回っていかない。今一番進んでいると思われるのは、奥州市江刺の伊手地区である。古い校舎を利用して、地域が一体となってやっている事例もあるため、そういった先進事例も含めて周知していきたい。

[會澤 麻希子 氏]

- ・ 12年前から、北上市で林業会社を経営している。社員は経営者を含めて10名。現場に女性が3名、男性が6名。職員の中にはUターンで戻ってきて結婚して、子供が2人いる人、林業がしたいと東京から移住した人がある。性別にかかわらず、全員が活躍できる職場づくりを目指して、いろいろなチャレンジをしてきた。
植林など、林業の仕事はとても重要だ。そういったことをするために電力会社の下請けや単価の良い仕事を受けている。給与アップや重機、原油の高騰などで経営がとても大変で林業だけでは正直、経営していくのが厳しい。素材生産という木を切り出す仕事をしてはいたが、厳しい状況で木の価格も安いので、なかなか、続けられない状況。
- ・ 低コスト林業、高性能林業機械をどんどん導入してほしいと言われる一方、林業事業体に登録するためには5人雇用していないと登録できないなどハードルが高い。そういう条件をもう少し緩和していただきたい。事業体がもう少ししやすいとか、助成金が使えれば、事業体を育成しやすいと思う。

[千葉林務部長]

- ・ 林業事業体の更新にあたっての条件、ハードルについては、できるだけ更新しやすい形に、取り組んで参りたい。
- ・ 木の価格が安いということについては、数年前にウッドショックがあり木材の単価が上がった。岩手県は高くなるのが少し遅かった。現在、木材価格はウッドショック前の状態に戻っている。木材価格が安く大変だとは思いますが、木材の利用が進んできているため、ぜひ、事業を続けていただいて若い人たちを雇っていただければと思う。よろしくお願ひしたい。

[前田副局長]

- ・ 貴重なご意見をいただき感謝する。
- ・ 本日はいただいたご意見に加え、欠席された渡辺構成員からも事前にご意見をいただいている。後日まとめて対応状況を回答する。

[菅原局長]

- ・ 本日は皆様より、各分野にわたる活発なご意見をいただき感謝する。
- ・ 人材不足といった部分では、ものづくり、介護、医療、福祉、建設業などあらゆる分野に共通しており、いただいたご意見を参考に人口減少対策に努めてまいりたい。
- ・ 各分野のところでは、それぞれ政策のアイデアにつながるご意見もいただいた。本日はいただいたご意見をもとにさらに施策を推進してまいりたい、
- ・ 本日時間が足りず、もっとご意見があったかと思う。言い足りない部分について、別途事務局の経営企画部あてお寄せいただきたい。